

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第58期)	至	平成24年3月31日



(E02747)

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
① 【株式の総数】	14
② 【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【ライツプランの内容】	14
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	14
(6) 【所有者別状況】	14
(7) 【大株主の状況】	15
(8) 【議決権の状況】	15
① 【発行済株式】	15
② 【自己株式等】	15
(9) 【ストックオプション制度の内容】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	16
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	16
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	16
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	16
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	17
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
(2) 【監査報酬の内容等】	28

第5	【経理の状況】	29
1	【連結財務諸表等】	30
(1)	【連結財務諸表】	30
①	【連結貸借対照表】	30
②	【連結損益計算書】	32
	【連結包括利益計算書】	33
③	【連結株主資本等変動計算書】	34
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	【セグメント情報】	55
	【関連情報】	57
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	57
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	57
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	57
	【関連当事者情報】	58
⑤	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	【資産除去債務明細表】	61
(2)	【その他】	62
2	【財務諸表等】	63
(1)	【財務諸表】	63
①	【貸借対照表】	63
②	【損益計算書】	66
③	【株主資本等変動計算書】	69
④	【附属明細表】	82
	【有価証券明細表】	82
	【株式】	82
	【有形固定資産等明細表】	83
	【引当金明細表】	83
(2)	【主な資産及び負債の内容】	84
(3)	【その他】	87
第6	【提出会社の株式事務の概要】	88
第7	【提出会社の参考情報】	89
1	【提出会社の親会社等の情報】	89
2	【その他の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第58期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	57,903,069	52,712,961	45,635,940	48,882,163	52,316,084
経常利益 (千円)	1,575,695	830,959	150,900	563,553	822,958
当期純利益又は純損失(△) (千円)	706,492	420,397	△13,403	338,108	73,917
包括利益 (千円)	—	—	—	497,541	64,437
純資産額 (千円)	14,261,006	14,093,150	14,152,038	14,061,857	14,052,128
総資産額 (千円)	34,088,930	30,339,002	29,207,989	30,412,703	30,752,908
1株当たり純資産額 (円)	1,331.81	1,356.84	1,362.28	1,499.24	1,495.81
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	71.52	42.88	△1.39	36.42	8.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.59	43.24	45.09	42.73	42.16
自己資本利益率 (%)	5.47	3.20	△0.10	2.58	0.57
株価収益率 (倍)	7.51	10.45	—	14.14	61.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,525	△208,039	2,111,111	△368,413	956,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,596	△709,511	△9,567	△211,950	△407,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,708,593	△296,522	△32,556	△237,722	△24,167
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,637,676	3,423,602	5,523,794	4,705,708	5,230,896
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	621 (115)	642 (113)	622 (124)	618 (130)	605 (143)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	45,835,616	42,538,135	36,889,218	38,534,576	41,978,502
経常利益 (千円)	1,239,958	734,919	155,204	313,101	599,276
当期純利益 (千円)	503,455	388,669	63,975	195,308	223,087
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	10,503,184	10,611,903	10,644,620	10,234,799	10,387,732
総資産額 (千円)	27,006,774	24,799,475	23,529,249	23,724,677	24,229,287
1株当たり純資産額 (円)	1,063.34	1,097.55	1,101.00	1,180.75	1,198.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	10.00 (6.00)	7.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.97	39.64	6.62	21.04	25.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.89	42.79	45.24	43.14	42.87
自己資本利益率 (%)	4.85	3.68	0.60	1.87	2.16
株価収益率 (倍)	10.54	11.30	75.83	24.48	20.32
配当性向 (%)	27.47	25.23	105.74	38.03	31.08
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	416 (101)	429 (103)	420 (110)	415 (116)	407 (125)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート圧送業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート圧送業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算
平成21年12月	経営効率化のため、大島光電株式会社と株式会社イーエムシーを合併し、大島光電株式会社を存続会社とし、商号を関東総合資材株式会社に変更（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	杉本電機産業株式会社と資本・業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

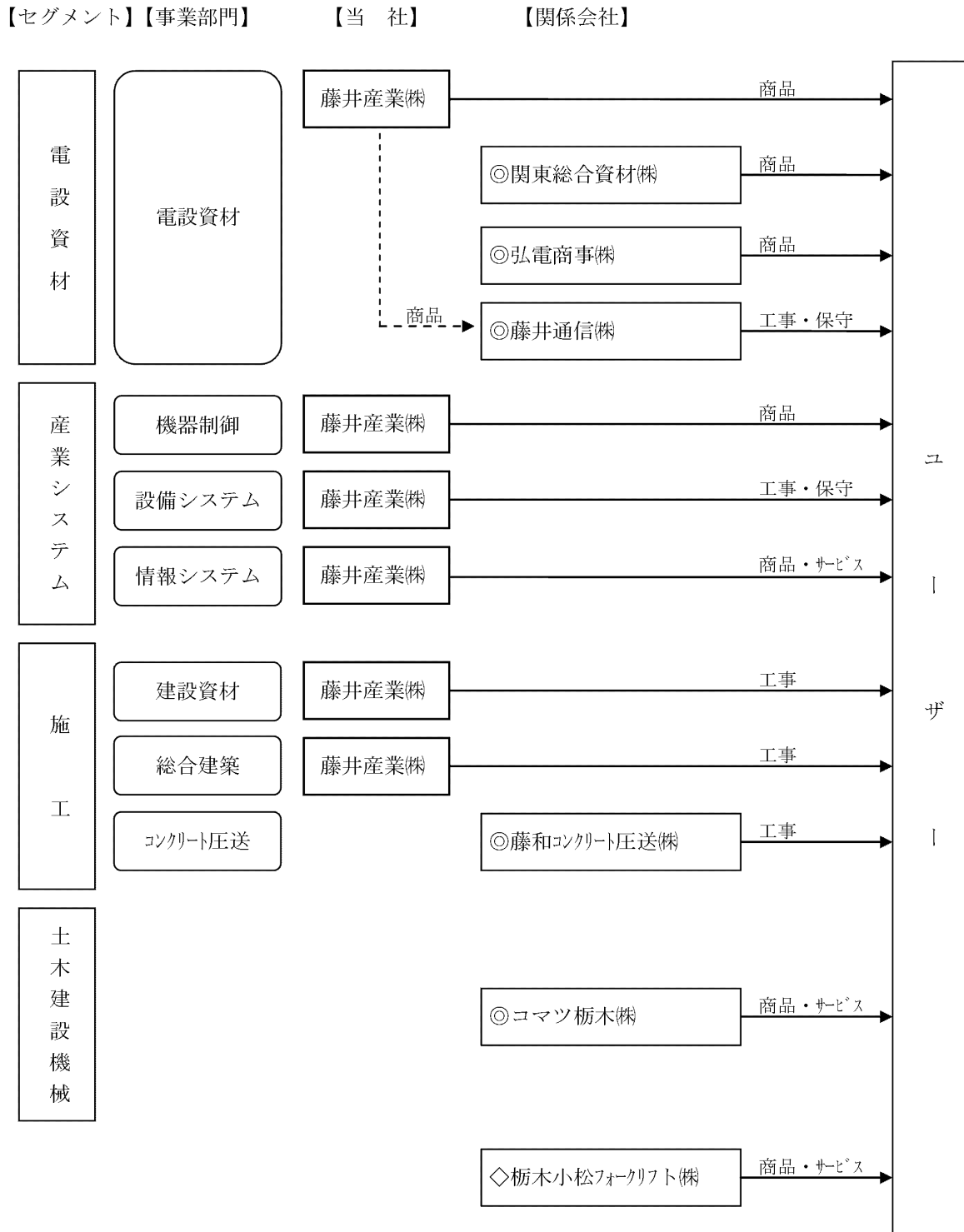
当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<p>■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■電設資材 当社 関東総合資材㈱ 弘電商事㈱ 藤井通信㈱</p>
産業システム	<p>■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス</p> <p>■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、コンサルタント業務（ESCO事業） (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事</p> <p>■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■機器制御 当社</p> <p>■設備システム 当社</p> <p>■情報システム 当社</p>
施工	<p>■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事</p> <p>■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務</p> <p>■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事</p>	<p>■建設資材 当社</p> <p>■総合建築 当社</p> <p>■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送㈱</p>
土木建設機械	土木建設機械の販売、整備、賃貸	コマツ栃木㈱
(注)	産業用車両の販売、整備、賃貸	栃木小松フォークリフト㈱

(注) 持分法適用会社であり、各事業セグメントに属していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	土木建設機械の販売、整備、賃貸	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
関東総合資材㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	30,000	通信放送・情報関連 設備の設計・施工	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 5名 資金の貸付あり
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	コンクリート圧送工 事	100.0	役員の兼任 4名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業用車両の販売、 整備、賃貸	32.0	役員の兼任 1名 資金の受入あり

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	319	(70)
産業システム	104	(33)
施工	81	(20)
土木建設機械	71	(4)
報告セグメント計	575	(127)
全社（共通）	30	(16)
合計	605	(143)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
407 (125)	40.8	16.7	5,764

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	211	(56)
産業システム	104	(33)
施工	62	(20)
報告セグメント計	377	(109)
全社（共通）	30	(16)
合計	407	(125)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により遮断されたサプライチェーンの復旧が進展し、生産活動の回復から緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務問題に端を発する金融不安による海外景気の下振れや円高の定着、中東の政情不安による原油価格の高騰、原発事故による電力供給の不安などから、不安定な状況が続いております。さらに、年度後半においては、企業の海外への生産設備シフトの動きが加速しており、国内設備投資の減速感が強まっています。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「環境」「省エネ」商材を一層積極的に推し進めるとともに粗利率改善に向けた取り組みを続け、一定の成果がみられるようになってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は震災の復旧工事を中心とした施工工事の売上が大きく伸長し、523億16百万円（前期比7.0%増）となりました。収益面につきましては、粗利率の改善から売上総利益は伸長しましたが、取引先の事業停止に伴う貸倒引当金繰入額の増加から営業経費が増加、経常利益は8億22百万円（前期比46.0%増）となり、当期純利益については、子会社の不動産の減損損失を計上したこと、法人税率変更による影響から繰延税金資産の計上減により、73百万円（前期比78.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(電設資材)

産業用太陽光発電システム、エコキュート・IHクッキングなどのオール電化商材の販売が大きく落ち込み、新規の弱電工事案件も低調でエアコンの売上も減少しました。一方、震災復旧工事に伴う工事用ケーブル、電路資材、発電機の販売が伸び、節電志向の高まりでLED照明の売上も増加しました。また、仙台支店、久喜営業所を開設しエリア拡大を図りました。これらの結果、売上高は268億43百万円（前期比1.1%減）となりました。

(産業システム)

機器制御は、期初には、震災によるサプライチェーンの障害から資材不足や納期遅延の影響がありましたが、生産活動の回復に向けた設備投資、電力使用制限に関する緊急設備関連投資、震災復旧に関わる生産財や生産設備の受注増加により、機械・装置メーカー向けに主力製品の売上が堅調に推移し売上は増加しました。設備システムは、東北地区や水戸地区の震災復旧工事案件の受注が伸び、売上は増加しました。情報システムは、学校関係のパソコン教室などの受注が好調に推移し、大幅増の売上高となりました。これらの結果、売上高は127億22百万円（前期比6.5%増）となりました。

(施工)

建設資材工事、総合建築工事共に震災による緊急対応工事並びに復旧工事案件が大幅に増加し、期後半には本格復興に向けた案件も動きだしたことから大幅増の売上高となりました。コンクリート圧送工事については、栃木県内の新規建設需要の低迷から大幅減の売上高となりました。これらの結果、売上高は90億28百万円（前期比39.3%増）となりました。

(土木建設機械)

期前半は栃木県内の新車需要の低迷と中古車の供給不足が影響しましたが、期後半には震災復興事業の本格化を見据えた新車需要が増加し売上は増加しました。メンテナンスサービスでは、震災復旧事業に伴う機械稼働の上昇から売上が増加し、レンタル事業も需要が好調に推移したことから売上は増加しました。

これらの結果、売上高は37億22百万円（前期比12.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加し、期末残高は52億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億56百万円の収入（前期は3億68百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、非資金項目である減損損失、減価償却費、貸倒引当金の増加による増加要因が、たな卸資産の増加、法人税等の支払等による減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の支出（前期は2億11百万円の支出）となりました。これは主に、当社本館改築、仙台支店及び久喜営業所の開設並びに連結子会社コマツ栃木(株)のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前期は2億37百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	22,861,124	97.6
産業システム	9,800,128	102.0
施工	1,782,472	106.0
土木建設機械	2,424,217	110.4
合計	36,867,941	99.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	26,843,191	98.9
産業システム	12,722,740	106.5
施工	9,028,039	139.3
土木建設機械	3,722,112	112.5
合計	52,316,084	107.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済において危惧される夏場の電力不足、不安定な為替相場、中東の政情不安による原油価格の高騰、海外への生産設備のシフト加速、雇用情勢と個人消費の低迷など先行き不透明な材料が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われませんが、震災の本格的復興需要に伴う建設投資の増加や、再生エネルギー固定買取制度のスタートなど創エネ・省エネ志向が一層強まると想定されます。

このような状況下、当社グループとしましては、収益構造の更なる改善に努め、「創エネ・省エネ」「安心・安全」「リニューアール」関連ビジネスをより強力に推進するとともに、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに当社内に与信管理専門部署であるリスクマネジメント部を設置し管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	パナソニック㈱	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 (年次更新)
	杉本電機産業㈱	—————	資本・業務提携契約	自平成22年6月2日 至平成27年6月1日
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	コマツ建機販売㈱	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日 (3年更新)

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ34億33百万円（7.0%）増加し、523億16百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ3億40百万円増加し、307億52百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ5億58百万円増加し、226億47百万円となりました。これは、現金及び預金や未成工事支出金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、81億5百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却や減損損失の関係で1億44百万円減少したことや、株式時価の下落から投資有価証券が1億14百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億30百万円増加し、153億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ80百万円減少し13億84百万円となりました。これは、株式時価の下落から繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、140億52百万円となりました。これにより、自己資本比率は42.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	38.6	43.2	45.1	42.7	42.2
時価ベースの自己資本比率（%）	15.6	14.3	16.6	14.7	14.7
債務償還年数（年）	2.7	—	1.2	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	—	99.5	—	54.0

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期及び平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は401,207千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (千円)	主な設備投資内容
電設資材	22,612	当社仙台支店・久喜営業所における商品棚等の取得 子会社関東総合資材㈱における本社・沼田支店事務所等の改修
産業システム	566	当社における事務機器等の取得
施工	332	当社における事務機器等の取得
土木建設機械	182,595	子会社コマツ栃木㈱におけるレンタル機械装置の取得
全社(注)	195,100	当社における本社改築、仙台支店・久喜営業所の開設及び社内使用目的のソフトウェアの取得

(注) 各報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	304,974	10,767	11,556	359,700	179 (54)
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	100,025	3,088	1,138	210,107	21 (8)
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	15,703	2,522	28	342,184	9 (3)
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	51,784	0	709	227,388	21 (4)
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	21,561	1,163	937	200,348	32 (8)
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	26,995	2,224	435	322,758	12 (8)
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	86,500	5,031	1,488	239,033	22 (4)
太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	81,298 (1,664.00)	98,335	28	1,598	181,261	12 (4)
柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	134,972 (1,517.68)	94,275	111	1,411	230,770	6 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

- 2 土地、建物及び構築物は、当社本部・管理部門からの社内賃貸制度によるものであり、各報告セグメントに帰属しておりません。
- 3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。
- 4 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (土木建設機械)	455,216 (18,085.69)	205,052	228,703	3,076	892,048	71 (4)
関東総合資材㈱	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	545,134 (8,559.08)	131,708	1,306	1,779	679,928	54 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

3 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月20日 (注)	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(注) 普通株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	7	89	—	—	638	746	—
所有株式数 (単元)	—	10,004	82	19,654	—	—	70,343	100,083	1,700
所有株式数の 割合(%)	—	10.00	0.08	19.64	—	—	70.28	100.00	—

(注) 自己株式1,342,026株は「個人その他」に13,420単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.40
藤井 清	宇都宮市	1,256	12.55
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	745	7.44
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	452	4.51
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
杉本電機産業(株)	川崎市川崎区渡田向町6-5	300	2.99
計	—	6,454	64.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	—	1,342,000	13.40
計	—	1,342,000	—	1,342,000	13.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	47	23,688
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,342,026	—	1,342,026	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、減損損失計上の影響より減益となりましたが、安定配当の観点から1株当たり8円の配当（中間配当4円、期末配当4円）を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	34,671	4
平成24年6月27日 定時株主総会決議	34,671	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	795	640	530	625	742
最低(円)	497	365	502	401	460

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	549	579	618	581	550	547
最低(円)	497	500	515	525	510	517

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、 企画調整担当 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	199
専務取締役	産業システム 部門統括	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 当社機械部長 当社機電栃木ブロック長 当社取締役 機電栃木ブロック長就任 当社取締役 産業システム部門担当 当社取締役 産業システム部門統括兼 情報システム部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統 括兼情報システム部長兼産業システム 企画管理部長兼東京支店長就任 当社常務取締役 産業システム部門統 括部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統 括 当社専務取締役 産業システム部門統 括兼機器制御統括部長兼産業システム 企画管理部長就任 当社専務取締役 産業システム部門統 括（現）	(注) 3	26
専務取締役	電設部門統括 兼電設エリア 営業開発部長 兼茨城第二営 業部長兼特販 部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営 業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼 電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼 電設栃木第三営業部担当兼電設新事業 推進部長 当社取締役 電設第一統括部長兼第一 営業部長兼電設新事業推進部長兼電設 環境システム部長 当社常務取締役 電設第一統括部長兼 第一営業部長兼電設新事業推進部長兼 電設環境システム部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 第一統括部長就任 当社専務取締役 電設部門統括 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 第二統括部長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 エリア営業開発部長兼茨城第二営業部 長兼特販部長（現）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年10月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長 当社常務取締役 社長室長兼システム管理部長 (現)	(注) 3	26
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聰	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役 (現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	26
取締役	管理部門統括	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 当社取締役 管理部門統括 (現)	(注) 3	3
取締役	建設資材部長	森山 敏彦	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社建設資材部長 当社執行役員建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 (現)	(注) 3	8
取締役	建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長	滝田 敦	昭和32年10月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月	当社入社 当社建設部長 当社執行役員建設部長 当社執行役員建設部長兼名古屋支店長 当社執行役員建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長 当社取締役 建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長就任 (現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設事業推進部・電設環境システム部担当兼首都圏営業部長	関 勝利	昭和38年2月8日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設首都圏統括部長兼電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社取締役 電設首都圏統括部長就任 当社取締役 電設事業推進部・電設環境システム部担当兼首都圏営業部長(現)	(注) 3	4
取締役	電設事業企画部担当兼電設管理部長	清野 秀男	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 平成13年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社電設両毛ブロック前橋支店電設営業部長 当社執行役員電設群馬両毛統括部長兼群馬両毛営業部長兼足利支店長 当社執行役員電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長 当社取締役 電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長就任 当社取締役 電設事業企画部担当兼電設管理部長(現)	(注) 3	10
取締役	機器制御担当兼機器制御第一営業部長	小林 建一	昭和30年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長兼小山支店長 当社取締役 機器制御担当兼機器制御第一営業部長就任(現)	(注) 3	6
取締役	設備システム部長	篠崎 清	昭和33年5月17日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社設備システム部営業部長 当社執行役員設備システム部長 当社取締役 設備システム部長就任(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括 当社取締役 管理部門統括兼総務部長 当社常務取締役 管理部門統括兼総務部長就任 当社常務取締役 管理部門統括 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	20
監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株)(現コマツ栃木(株)) 管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社監査役就任(現)	(注) 5	6
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
計							361

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会は12名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

②業務執行、内部監査及び監査役監査の状況

・意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（常務取締役以上のメンバーで構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

・内部監査は社長直轄の監査室（2名）を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的実施しております。監査役は4名で、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

・社外取締役

社外取締役は選任しておりません。

当社の取締役会には、常勤監査役のほか、税理士の資格を有する社外監査役と弁護士の資格を有する社外監査役が出席し、専門的見地並びに別視点から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しており、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から社外取締役は選任しておりません。

・社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ. 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役高橋晃氏は、税理士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。なお、同氏は大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役竹澤一郎氏は、弁護士として専門的な知識・経験を有しております。

当連結会計年度に、当社の連結子会社より、同氏が代表を務める弁護士法人に対して、弁護士報酬1,500千円を支払っております。

なお、同氏は株式会社ナカニシの社外監査役を兼任しております。当社は株式会社ナカニシと商品販売の取引関係にありますが、金額的に僅少であるため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

ロ. 社外監査役の独立性に関する基準又は方針

社外監査役選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員 の条件を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

④株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

・株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

・IRに関する活動状況

イ. アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別に説明を実施しております。

ロ. I R 資料のホームページ掲載

当社HPにて「I R 情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

ハ. I R に関する部署（担当者）の設置

常務取締役社長室長が I R 担当役員を兼務しております。

・ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

CSR を認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、ISO 14001 の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

⑤内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を徹底してまいります。

ロ. 監査室による内部監査と監査役監査を充実し、併せて内部通報制度による不祥事の早期発見に努めます。

ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で排除します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。

ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。

ニ. 「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行います。

ロ. 内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な見直しを行い、業務の改善に努めます。

・会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社及び子会社各社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図り、社会的責任を全うするために「関係会社管理規程」により、親会社、子会社間の指揮、命令、連携を密にし、企業集団としての業務の適正化を図ります。

ロ. 当社及び子会社各社は、法令に定める「財務報告に係る内部統制」のシステム構築により、適切な運営を図ります。

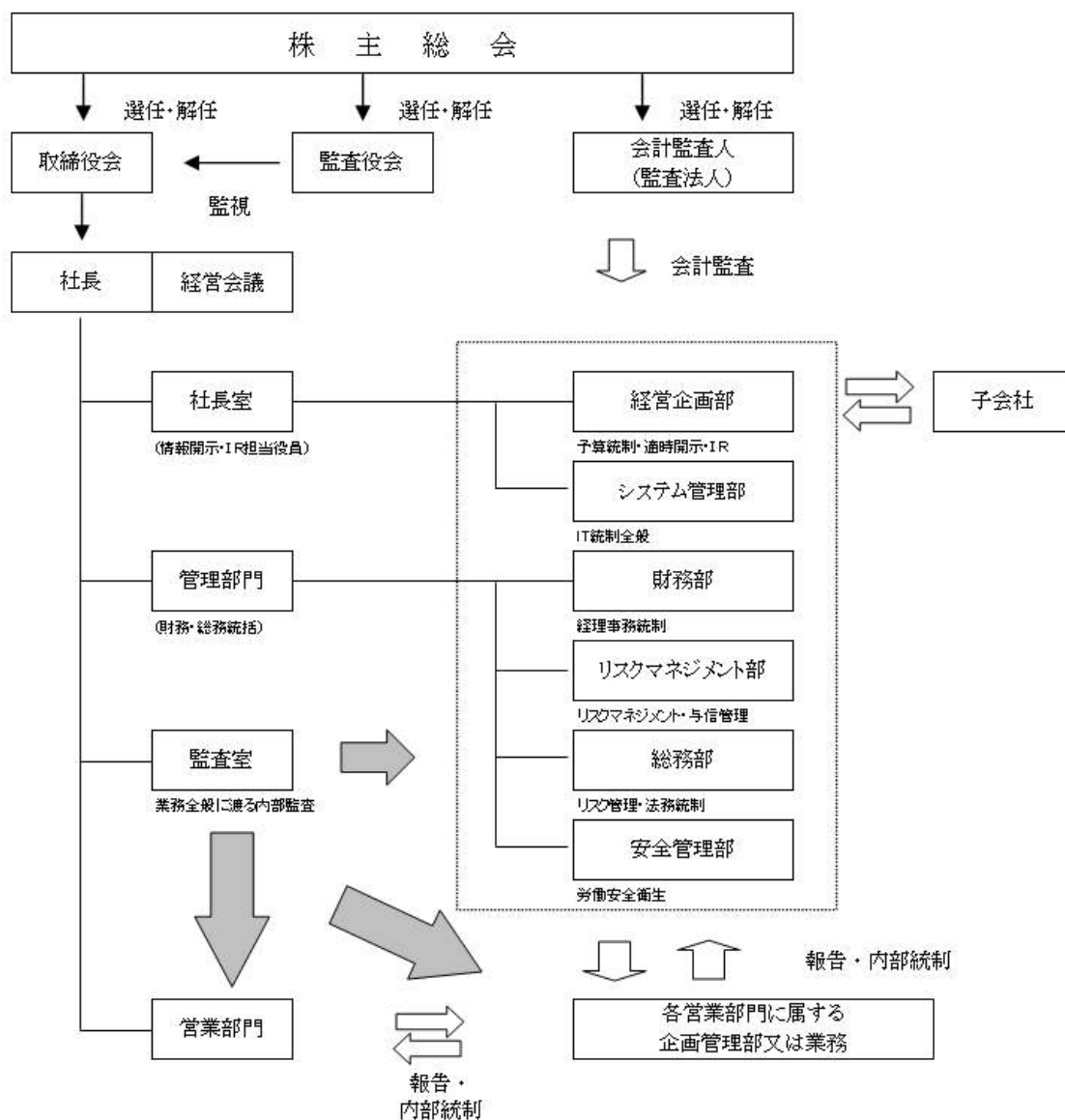
・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施します。

ロ. 監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な監査業務の遂行を図ります。

ハ. 前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
松本 保範	有限責任監査法人トーマツ	—
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、その他6名を構成員としております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は48百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑧役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	180,778	158,786	5,300	16,692	12
監査役 (社外監査役を除く)	9,300	8,700	—	600	2
社外役員	7,524	7,236	—	288	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
- 3 上記のほか、平成23年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金15,000千円（過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済の額を含む）を支給しております。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
60銘柄 548,451千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業(株)	168,566	56,638	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	30,225	46,395	円滑な営業取引維持のため
東プレ(株)	51,513	34,308	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	31,972	円滑な金融取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	19,136	円滑な金融取引維持のため
富士重工業(株)	29,552	15,840	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	54,191	14,252	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	13,200	円滑な営業取引維持のため
日産自動車(株)	14,755	10,889	円滑な営業取引維持のため
文化シヤッター(株)	42,055	10,766	円滑な営業取引維持のため
元気寿司(株)	10,000	8,790	地域企業との関係強化のため
横浜ゴム(株)	21,241	8,560	円滑な営業取引維持のため
オークマ(株)	12,216	8,319	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	6,965	円滑な営業取引維持のため
(株)カンセキ	68,558	6,101	地域企業との関係強化のため
日東工業(株)	5,000	4,800	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,293	3,411	円滑な営業取引維持のため
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,800	3,409	円滑な営業取引維持のため
ダイダン(株)	6,000	3,006	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,825	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	30,983	2,664	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	12,725	2,290	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	2,120	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	4,771	2,118	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	2,116	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	8,381	1,718	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	1,640	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	7,370	1,481	円滑な営業取引維持のため
レオン自動機(株)	6,000	1,188	地域企業との関係強化のため
富士古河E & C(株)	7,200	1,108	円滑な営業取引維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	52,519	45,639	円滑な営業取引維持のため
古河電気工業(株)	176,302	38,786	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	30,969	38,247	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	32,117	円滑な金融取引維持のため
富士重工業(株)	31,141	20,709	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	16,016	円滑な金融取引維持のため
日産自動車(株)	15,515	13,669	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	13,440	円滑な営業取引維持のため
横浜ゴム(株)	22,420	13,362	円滑な営業取引維持のため
文化シャッター(株)	42,959	12,887	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	57,535	12,542	円滑な営業取引維持のため
(株)カンセキ	73,573	10,447	地域企業との関係強化のため
元気寿司(株)	10,000	10,090	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	12,890	8,816	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	7,885	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	5,425	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,390	4,105	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	13,370	3,275	円滑な営業取引維持のため
ダイダン(株)	6,000	3,090	円滑な営業取引維持のため
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,800	3,058	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	34,112	2,729	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,359	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	9,671	2,253	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	2,035	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	1,740	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	8,865	1,728	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	5,159	1,532	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	1,522	円滑な営業取引維持のため
レオン自動機(株)	6,000	1,260	地域企業との関係強化のため
富士古河E & C(株)	7,200	1,188	円滑な営業取引維持のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑪会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑬取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものも含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	200	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	200	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜情報収集を行っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,708	5,230,896
受取手形及び売掛金	※5 15,122,764	※5 14,979,918
商品	1,439,035	1,464,263
未成工事支出金	518,858	746,949
原材料及び貯蔵品	2,413	2,138
繰延税金資産	181,392	236,752
その他	196,223	140,250
貸倒引当金	△76,530	△153,271
流動資産合計	22,089,866	22,647,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 4,148,376	※2, ※4 4,090,424
減価償却累計額	△2,620,531	△2,607,072
建物及び構築物（純額）	1,527,844	1,483,351
機械装置及び運搬具	※4 967,538	※4 1,093,379
減価償却累計額	△755,312	△807,209
機械装置及び運搬具（純額）	212,226	286,170
工具、器具及び備品	406,148	391,705
減価償却累計額	△362,746	△347,796
工具、器具及び備品（純額）	43,402	43,909
土地	※2 3,442,692	※2 3,265,178
建設仮勘定	—	2,749
有形固定資産合計	5,226,165	5,081,358
無形固定資産		
その他	72,871	98,033
無形固定資産合計	72,871	98,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,919,813	※1 1,804,908
長期貸付金	20,255	11,473
繰延税金資産	415,545	427,368
その他	796,795	1,213,810
貸倒引当金	△128,610	△531,942
投資その他の資産合計	3,023,798	2,925,618
固定資産合計	8,322,836	8,105,010
資産合計	30,412,703	30,752,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,662,657	※5 10,755,196
短期借入金	2,800,000	2,850,000
未払法人税等	205,982	409,085
賞与引当金	330,650	366,250
役員賞与引当金	17,210	12,500
工事損失引当金	—	14,425
災害損失引当金	37,938	7,300
その他	831,524	901,999
流動負債合計	14,885,963	15,316,755
固定負債		
繰延税金負債	293,860	203,938
退職給付引当金	814,873	845,833
役員退職慰労引当金	236,320	245,751
債務保証損失引当金	4,500	3,500
資産除去債務	8,595	8,595
その他	106,731	76,405
固定負債合計	1,464,881	1,384,023
負債合計	16,350,845	16,700,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,482,473	9,487,046
自己株式	△673,987	△674,011
株主資本合計	12,757,225	12,761,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,230	203,909
その他の包括利益累計額合計	238,230	203,909
少数株主持分	1,066,401	1,086,443
純資産合計	14,061,857	14,052,128
負債純資産合計	30,412,703	30,752,908

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	48,882,163	52,316,084
売上原価	42,686,435	※1 45,259,298
売上総利益	6,195,727	7,056,785
販売費及び一般管理費	※2 5,971,911	※2 6,603,742
営業利益	223,815	453,043
営業外収益		
受取利息	14,548	10,645
受取配当金	14,805	32,514
仕入割引	234,665	243,860
受取賃貸料	70,032	60,394
持分法による投資利益	10,823	22,716
その他	70,785	75,456
営業外収益合計	415,660	445,588
営業外費用		
支払利息	18,160	18,467
売上割引	19,154	18,681
賃貸費用	28,652	27,510
その他	9,954	11,013
営業外費用合計	75,922	75,673
経常利益	563,553	822,958
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,076	—
退職給付制度改定益	206,912	—
特別利益合計	211,988	—
特別損失		
投資有価証券評価損	28,589	2,790
減損損失	※4 71,162	※4 240,649
固定資産除却損	—	※3 7,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,567	—
災害による損失	※5 56,089	—
特別損失合計	171,408	250,989
税金等調整前当期純利益	604,133	571,968
法人税、住民税及び事業税	255,886	525,742
法人税等調整額	△15,998	△74,156
法人税等合計	239,887	451,586
少数株主損益調整前当期純利益	364,245	120,381
少数株主利益	26,137	46,464
当期純利益	338,108	73,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	364,245	120,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,802	△54,885
持分法適用会社に対する持分相当額	3,493	△1,058
その他の包括利益合計	133,296	※ △55,943
包括利益	497,541	64,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,509	39,596
少数株主に係る包括利益	85,032	24,841

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,883,650		1,883,650
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,883,650		1,883,650
資本剰余金				
当期首残高		2,065,090		2,065,090
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,065,090		2,065,090
利益剰余金				
当期首残高		9,212,041		9,482,473
当期変動額				
剰余金の配当		△67,676		△69,343
当期純利益		338,108		73,917
当期変動額合計		270,431		4,573
当期末残高		9,482,473		9,487,046
自己株式				
当期首残高		△153,941		△673,987
当期変動額				
自己株式の取得		△520,045		△23
当期変動額合計		△520,045		△23
当期末残高		△673,987		△674,011
株主資本合計				
当期首残高		13,006,839		12,757,225
当期変動額				
剰余金の配当		△67,676		△69,343
当期純利益		338,108		73,917
自己株式の取得		△520,045		△23
当期変動額合計		△249,613		4,549
当期末残高		12,757,225		12,761,775
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		163,830		238,230
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		74,400		△34,321
当期変動額合計		74,400		△34,321
当期末残高		238,230		203,909
少数株主持分				
当期首残高		981,368		1,066,401
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		85,032		20,041
当期変動額合計		85,032		20,041
当期末残高		1,066,401		1,086,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,152,038	14,061,857
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	338,108	73,917
自己株式の取得	△520,045	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,433	△14,279
当期変動額合計	△90,180	△9,729
当期末残高	14,061,857	14,052,128

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		604,133		571,968
減価償却費		243,218		245,544
投資有価証券評価損益 (△は益)		28,589		2,790
固定資産除却損		—		7,549
減損損失		71,162		240,649
退職給付制度改定益		△206,912		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		15,567		—
資産除去債務履行差額		△5,076		—
災害損失		56,089		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△11,361		480,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)		102,950		35,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		15,010		△4,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△41,671		30,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△20,009		9,430
受取利息及び受取配当金		△29,353		△43,159
支払利息		18,160		18,467
持分法による投資損益 (△は益)		△10,823		△22,716
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,999,164		142,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)		14,003		△253,042
仕入債務の増減額 (△は減少)		692,399		92,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)		13,786		19,168
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		105,733		83,409
その他		△32,572		△358,278
小計		△376,141		1,299,089
利息及び配当金の受取額		30,505		43,505
利息の支払額		△16,419		△17,707
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		6,922		△337,748
災害損失の支払額		△13,280		△30,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		△368,413		956,500
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△105,406		△10,153
投資有価証券の売却による収入		3,135		—
有形固定資産の取得による支出		△140,918		△389,560
有形固定資産の売却による収入		43,026		24,727
無形固定資産の取得による支出		△9,521		△43,379
長期貸付けによる支出		△25,557		△2,561
長期貸付金の回収による収入		20,228		8,781
その他		3,062		5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△211,950		△407,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	50,000
自己株式の取得による支出	△520,045	△23
配当金の支払額	△67,676	△69,343
少数株主への配当金の支払額	—	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,722	△24,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,086	525,188
現金及び現金同等物の期首残高	5,523,794	4,705,708
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,705,708	※ 5,230,896

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5 社
主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1 社
栃木小松フォークリフト㈱
(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。
- 4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
(ロ) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
商品、原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産
主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～17年
工具、器具及び備品 2～20年
また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。
(ロ) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ヘ) 災害損失引当金
災害により損壊した建物の原状回復費用等に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
- (ト) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
- (チ) 債務保証損失引当金
債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- (イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
②その他の工事
工事完成基準
- (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	545,056千円	565,621千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,597千円	6,052千円
土地	244,002	244,002
計	250,600	250,055

上記担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	440,000千円	426,825千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	10,547千円	得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱ 8,025千円

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対し、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額49,622千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。		連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対し、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	22,015千円	20,849千円
機械装置及び運搬具	6,977	6,977
計	28,993	27,827

※5 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権（当社グループの買掛金）についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	244,666千円
支払手形及び買掛金	－	21,082

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－千円	14,425千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	2,805,072千円	2,948,419千円
賞与引当金繰入額	334,588	322,132
減価償却費	136,587	134,773
退職給付費用	207,156	148,880
役員退職慰労引当金繰入額	28,040	27,930
役員賞与引当金繰入額	17,210	12,500
貸倒引当金繰入額	10,104	522,456

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	6,217千円
機械装置及び運搬具	－	64
工具、器具及び備品	－	387
無形固定資産	－	880
計	－	7,549

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	17,336
事業用	栃木県栃木市	土地	53,825
合計	—	—	71,162

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。本社倉庫の解体により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。栃木県栃木市の事業所は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、上記減損損失の金額には、解体費用12,630千円が含まれております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、本社倉庫はゼロとして評価し、栃木県栃木市の事業所は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	群馬県前橋市	土地、建物及び構築物	102,719
賃貸用	群馬県前橋市	土地、建物及び構築物	137,930
合計	—	—	240,649

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落及び収益性の低下により、当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に240,649千円計上いたしました。その内訳は、事業用102,719千円（内、土地81,321千円、建物及び構築物21,398千円）、賃貸用137,930千円（内、土地96,193千円、建物及び構築物41,736千円）であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

※5 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額等を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務所等の原状回復費用	41,992千円	—千円
（内、災害損失引当金繰入額）	37,938	—)
被災地への救助物資等費用	9,587	—
固定資産除却損	3,791	—
たな卸資産廃棄損	716	—
計	56,089	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△140,624千円
組替調整額	△2,790
税効果調整前	△137,833
税効果額	△82,948
その他有価証券評価差額金	△54,885

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1,058
その他の包括利益合計	△55,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	341	1,000	—	1,341
合計	341	1,000	—	1,341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,000千株及び単元未満株式の買取りによる取得が0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,004	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	38,672	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,672	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,341	0	—	1,342
合計	1,341	0	—	1,342

（注）自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,672	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,705,708千円	5,230,896千円
現金及び現金同等物	4,705,708	5,230,896

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	44,301	60,834
機械装置及び運搬具	123,041	109,788	13,252
工具、器具及び備品	32,526	30,101	2,424
その他 (無形固定資産)	4,296	3,794	501
合計	264,998	187,985	77,012

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	54,873	50,262
機械装置及び運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	8,041	7,470	571
その他 (無形固定資産)	—	—	—
合計	113,176	62,343	50,833

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,178	11,143
1年超	50,833	39,690
合計	77,012	50,833

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	49,693	26,178
減価償却費相当額	49,693	26,178

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33,557	25,250
1年超	85,659	94,348
合計	119,217	119,598

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	345	8,160
1年超	15,400	15,400
合計	15,745	23,560

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画および毎月の資金繰りに照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクと直結しております。当社グループは、顧客毎に与信枠を設け、毎月及び随時に信用状態について検討をしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は設備投資及び運転資金として調達しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い営業債権及び貸付金について財務部と各営業部門の管理担当部署が主要取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権保証会社の積極的な利用により、回収懸念の軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外国取引がほとんど無いために為替の変動リスクは僅少であります。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務部は、各部署及び各連結子会社との定期的な資金会議を開催し、毎月の資金繰りを検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合に合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	4,705,708	4,705,708	—
②受取手形及び売掛金	15,122,764		
貸倒引当金※1	△76,524		
受取手形及び売掛金（純額）	15,046,240	15,046,157	△82
③投資有価証券	1,157,813	1,157,813	—
④支払手形及び買掛金※2	(10,662,657)	(10,662,657)	—
⑤短期借入金※2	(2,800,000)	(2,800,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	5,230,896	5,230,896	—
②受取手形及び売掛金	14,979,918		
貸倒引当金※1	△152,626		
受取手形及び売掛金（純額）	14,827,292	14,827,265	△26
③投資有価証券	1,027,342	1,027,342	—
④支払手形及び買掛金※2	(10,755,196)	(10,755,196)	—
⑤短期借入金※2	(2,850,000)	(2,850,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年超の受取手形については、満期までの期間を無リスクの利率で割引計算しております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	761,999	777,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	4,705,708	—
受取手形及び売掛金	15,083,927	38,837
合計	19,789,636	38,837

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,230,896	—
受取手形及び売掛金	14,958,037	21,881
合計	20,188,934	21,881

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,006,877	298,200	708,677
	小計	1,006,877	298,200	708,677
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	150,936	212,425	△61,489
	小計	150,936	212,425	△61,489
合計		1,157,813	510,625	647,188

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 216,943千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	897,443	313,974	583,469
	小計	897,443	313,974	583,469
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	129,899	204,013	△74,114
	小計	129,899	204,013	△74,114
合計		1,027,342	517,988	509,354

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 211,943千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において2,790千円、前連結会計年度において28,589千円、その他有価証券の株式について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金等を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年2月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△724,369	△743,420
(2) 年金資産 (千円)	39,073	34,775
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△685,296	△708,645
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	43,337	17,682
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△172,913	△154,870
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (千円)	△814,873	△845,833

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	149,022	71,284
(2) 利息費用 (千円)	39,082	9,439
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△20,012	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	7,062	△18,043
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	47,967	11,887
小計	223,121	74,568
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	21,089	91,358
(7) 早期割増退職金 (千円)	971	541
合計	245,182	166,468

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	327,174千円	300,546千円
役員退職慰労引当金	96,347	90,214
貸倒引当金	44,621	163,545
賞与引当金	134,599	139,507
固定資産未実現利益	45,452	45,319
未払事業税	18,341	31,108
減損損失	102,438	177,244
子会社繰越欠損金	26,068	3,930
投資有価証券評価損	22,002	19,547
その他	53,487	44,533
繰延税金資産小計	870,533	1,015,500
評価性引当額	△245,606	△321,069
繰延税金資産合計	624,926	694,431
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△269,931	△187,013
土地評価益	△51,614	△45,645
その他	△302	△1,590
繰延税金負債合計	△321,848	△234,249
繰延税金資産の純額	303,077	460,181

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	181,392千円	236,752千円
固定資産－繰延税金資産	415,545	427,368
固定負債－繰延税金負債	293,860	203,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△4.8
住民税均等割	3.4	3.6
評価性引当額の増加	△0.2	25.6
繰越欠損金	△9.4	△4.6
役員賞与	1.0	0.9
受取配当金連結消去	0.6	3.6
持分法による投資損益	△0.7	△1.6
その他	1.1	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	12.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	79.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産が72,425千円、投資有価証券が1,688千円、繰延税金負債が31,444千円減少し、法人税等調整額は66,455千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	15,671千円	8,595千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,076	—
期末残高	8,595	8,595

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,150,713	11,941,230	6,482,391	3,307,827	48,882,163	—	48,882,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,521	55,677	14,134	516	84,850	△84,850	—
計	27,165,235	11,996,908	6,496,526	3,308,343	48,967,013	△84,850	48,882,163
セグメント利益又は損失(△)	416,404	300,075	△276,160	65,790	506,111	57,442	563,553
セグメント資産	12,277,542	4,774,895	2,313,309	4,179,176	23,544,924	6,867,778	30,412,703
その他の項目							
減価償却費	37,486	4,912	24,563	83,124	150,087	93,130	243,218
減損損失	—	—	—	—	—	71,162	71,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,856	—	800	52,953	69,609	21,833	91,443

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,843,191	12,722,740	9,028,039	3,722,112	52,316,084	—	52,316,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,586	53,048	14,517	432	89,584	△89,584	—
計	26,864,778	12,775,788	9,042,556	3,722,544	52,405,668	△89,584	52,316,084
セグメント利益	107,390	529,553	43,791	126,221	806,957	16,000	822,958
セグメント資産	11,020,174	5,046,523	2,721,926	4,352,920	23,141,544	7,611,363	30,752,908
その他の項目							
減価償却費	35,965	11,036	17,721	92,651	157,374	88,170	245,544
減損損失	240,649	—	—	—	240,649	—	240,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,612	566	332	182,595	206,106	195,100	401,207

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	506,111	806,957
持分法による投資利益	10,823	22,716
配賦不能全社損益（注）	36,573	△8,048
その他の調整額	10,045	1,332
連結財務諸表の経常利益	563,553	822,958

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,544,924	23,141,544
債権の相殺消去	△2,103,935	△1,858,068
全社資産（注）	9,093,876	9,592,621
その他の調整額	△122,162	△123,189
連結財務諸表の資産合計	30,412,703	30,752,908

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）及びその近親者	藤井 清	—	—	当 社 名誉会長	(被所有) 直接 14.50	自己株式の 取 得	自己株式の 取得	468,000	—	—
	野中 幹男	—	—	無 職	(被所有) 直接 2.31	自己株式の 取 得	自己株式の 取得	52,000	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県 宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,579	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県 宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,853	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聡	—	—	当社取締役 コマツ栃木 株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.29	債務被保証	コマツ建機 販売㈱に対 する仕入債 務に係る債 務被保証	776,017	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聡	—	—	当社取締役 コマツ栃木 株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.30	債務被保証	コマツ建機 販売㈱に対 する仕入債 務に係る債 務被保証	904,007	—	—

(注) 取引条件等の決定方針等

コマツ建機販売㈱に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499円24銭	1,495円81銭
1株当たり当期純利益金額	36円42銭	8円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	338,108	73,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,108	73,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,283	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,850,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
その他の流動負債（預り金）	200,000	200,000	0.4	—
合計	3,000,000	3,050,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,624,770	24,977,132	37,413,837	52,316,084
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	147,506	326,315	415,221	571,968
四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,372	106,923	154,966	73,917
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.47	12.34	17.88	8.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(円)	5.47	6.87	5.54	△9.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462,413	4,196,915
受取手形	4,225,598	※5 3,745,541
売掛金	8,341,576	8,681,694
リース投資資産	1,289	1,289
商品	1,068,680	1,117,094
未成工事支出金	433,827	664,656
原材料	1,036	1,153
前渡金	1,305	2,408
前払費用	7,553	11,157
繰延税金資産	145,130	183,165
短期貸付金	※3 730,000	※3 350,000
その他	152,521	85,962
貸倒引当金	△58,700	△135,700
流動資産合計	18,512,234	18,905,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,579,686	※4 2,651,044
減価償却累計額	△1,652,909	△1,683,375
建物（純額）	926,777	967,669
構築物	375,460	389,180
減価償却累計額	△296,521	△307,392
構築物（純額）	78,939	81,788
機械及び装置	※4 113,530	※4 114,538
減価償却累計額	△86,789	△92,065
機械及び装置（純額）	26,741	22,473
車両運搬具	59,762	60,952
減価償却累計額	△56,573	△46,955
車両運搬具（純額）	3,189	13,996
工具、器具及び備品	352,919	339,685
減価償却累計額	△317,561	△303,786
工具、器具及び備品（純額）	35,357	35,899
土地	※1 2,116,603	※1 2,116,603
建設仮勘定	—	2,749
有形固定資産合計	3,187,609	3,241,181
無形固定資産		
ソフトウェア	42,889	45,693
その他	16,315	40,266
無形固定資産合計	59,205	85,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549,291	548,451
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,342	5,072
長期貸付金	20,255	11,473
従業員長期貸付金	31,611	31,902
破産更生債権等	57,365	470,554
長期前払費用	16,780	16,543
繰延税金資産	305,318	333,261
差入保証金	498,441	497,540
その他	106,600	121,027
貸倒引当金	△89,704	△503,346
投資その他の資産合計	1,965,628	1,996,805
固定資産合計	5,212,443	5,323,947
資産合計	23,724,677	24,229,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,269,610	※1, ※5 1,260,145
買掛金	※1 7,773,027	※1, ※5 7,826,301
短期借入金	1,300,000	1,200,000
未払金	111,131	166,067
未払費用	77,172	81,130
未払法人税等	120,209	350,320
前受金	287,777	268,910
預り金	※3 1,427,294	※3 1,541,752
前受収益	1,176	791
賞与引当金	244,200	264,000
役員賞与引当金	8,100	5,300
工事損失引当金	—	14,425
災害損失引当金	35,120	7,300
その他	1,988	404
流動負債合計	12,656,808	12,986,848
固定負債		
退職給付引当金	613,549	641,524
役員退職慰労引当金	158,766	161,346
資産除去債務	7,975	7,975
その他	52,779	43,860
固定負債合計	833,069	854,705
負債合計	13,489,878	13,841,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	680,920	834,664
利益剰余金合計	6,955,584	7,109,327
自己株式	△673,987	△674,011
株主資本合計	10,230,336	10,384,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,462	3,676
評価・換算差額等合計	4,462	3,676
純資産合計	10,234,799	10,387,732
負債純資産合計	23,724,677	24,229,287

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,250,827	28,869,860
完成工事高	10,283,748	13,108,642
売上高合計	38,534,576	41,978,502
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,093,060	1,068,680
当期商品仕入高	24,713,074	24,980,911
合計	25,806,134	26,049,592
他勘定振替高	※1 42,024	※1 73,967
商品期末たな卸高	1,068,680	1,117,094
商品売上原価	24,695,428	24,858,530
完成工事原価	9,306,765	※2 11,737,191
売上原価合計	34,002,194	36,595,722
売上総利益		
商品売上総利益	3,555,398	4,011,329
完成工事総利益	976,983	1,371,450
売上総利益合計	4,532,381	5,382,780
販売費及び一般管理費	※3 4,494,898	※3 5,122,848
営業利益	37,483	259,931
営業外収益		
受取利息	※4 19,816	※4 13,270
受取配当金	※4 17,355	※4 71,668
仕入割引	163,737	177,276
受取賃貸料	※4 62,491	※4 51,687
その他	※4 75,832	※4 83,807
営業外収益合計	339,233	397,709
営業外費用		
支払利息	※4 15,081	※4 14,744
売上割引	※4 19,303	※4 16,343
賃貸費用	22,348	20,871
その他	6,882	6,405
営業外費用合計	63,615	58,364
経常利益	313,101	599,276
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,076	—
退職給付制度改定益	206,912	—
特別利益合計	211,988	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 7,549
投資有価証券評価損	28,589	2,790
減損損失	※6 17,336	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,947	—
災害による損失	※7 50,871	—
特別損失合計	111,745	10,340
税引前当期純利益	413,344	588,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	161,995	430,807
法人税等調整額	56,040	△64,958
法人税等合計	218,036	365,849
当期純利益	195,308	223,087

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,932,465	42.2	3,921,494	33.4
外注費		4,715,592	50.7	7,010,442	59.7
経費		658,708	7.1	805,254	6.9
(うち人件費)		(225,152)	(2.4)	(278,166)	(2.4)
完成工事原価		9,306,765	100.0	11,737,191	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	553,288	680,920
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	195,308	223,087
当期変動額合計	127,632	153,743
当期末残高	680,920	834,664
自己株式		
当期首残高	△153,941	△673,987
当期変動額		
自己株式の取得	△520,045	△23
当期変動額合計	△520,045	△23
当期末残高	△673,987	△674,011
株主資本合計		
当期首残高	10,622,750	10,230,336
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	195,308	223,087
自己株式の取得	△520,045	△23
当期変動額合計	△392,413	153,719
当期末残高	10,230,336	10,384,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,870	4,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,407	△786
当期変動額合計	△17,407	△786
当期末残高	4,462	3,676
純資産合計		
当期首残高	10,644,620	10,234,799
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	195,308	223,087
自己株式の取得	△520,045	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,407	△786
当期変動額合計	△409,821	152,933
当期末残高	10,234,799	10,387,732

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - (1) 商品、原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
工具、器具及び備品	2～20年

また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 災害損失引当金
災害により損壊した建物の原状回復費用等に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
 - (7) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ②その他の工事
工事完成基準
 - (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	11,405千円	11,405千円
上記担保に対応する債務		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	32,083千円	22,224千円
買掛金	7,916	4,600

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関東総合資材㈱	184,220千円	141,479千円
弘電商事㈱	130,356	129,977
計	314,577	271,456

※3 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	730,000千円	350,000千円
預り金	1,410,000	1,500,000

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	22,015千円	20,849千円
機械及び装置	6,977	6,977
計	28,993	27,827

※5 事業年度末日満期手形

当事業年度の末日が金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当事業年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	191,827千円
支払手形	－	1,459
買掛金	－	10,882

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	－千円	11,345千円
販売費及び一般管理費	42,024	62,622

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－千円	14,425千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	75,151千円	70,096千円
役員報酬	167,981	174,722
従業員給与手当	2,216,197	2,307,759
賞与引当金繰入額	225,698	244,012
役員賞与引当金繰入額	8,100	5,300
役員退職慰労引当金繰入額	16,533	17,580
退職給付費用	177,545	108,003
法定福利費	334,092	371,066
福利厚生費	50,384	54,811
賃借料	201,481	214,650
減価償却費	98,254	98,892
貸倒引当金繰入額	7,744	523,543

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	45,303千円	44,821千円
営業外費用	11,488	8,842

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	6,217千円
機械装置及び運搬具	—	64
工具、器具及び備品	—	387
無形固定資産	—	880
計	—	7,549

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物	17,336
合計	—	—	17,336

当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。本社倉庫の解体により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、上記減損損失の金額には、解体費用12,630千円が含まれております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

なお、当事業年度については該当事項はありません。

※7 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額等を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務所等の原状回復費用	38,996千円	一千円
（内、災害損失引当金繰入額）	35,120	—
被災地への救助物資等費用	7,367	—
固定資産除却損	3,791	—
たな卸資産廃棄損	716	—
計	50,871	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	341	1,000	—	1,341
合計	341	1,000	—	1,341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が1,000千株、単元未満株式の買取りによる取得が0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,341	0	—	1,342
合計	1,341	0	—	1,342

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

E S C O事業における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	105,135	44,301	60,834
工具、器具及び備品	23,952	23,813	138
ソフトウェア	4,296	3,794	501
合計	133,383	71,909	61,473

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	105,135	54,873	50,262
合計	105,135	54,873	50,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,211	10,572
1年超	50,262	39,690
合計	61,473	50,262

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	15,477	11,211
減価償却費相当額	15,477	11,211

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,752	15,038
1年超	55,319	53,993
合計	68,071	69,032

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	345	8,160
1年超	15,400	15,400
合計	15,745	23,560

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は464,325千円、前事業年度の貸借対照表計上額は464,325千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	247,873千円	226,457千円
賞与引当金	98,656	99,528
役員退職慰労引当金	64,141	58,737
貸倒引当金	28,850	152,420
減損損失	90,519	78,553
投資有価証券評価損	21,482	19,087
未払事業税	10,684	26,173
その他	42,139	34,769
繰延税金資産小計	604,348	695,728
評価性引当額	△150,850	△177,290
繰延税金資産合計	453,497	518,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,025	△2,006
その他	△23	△4
繰延税金負債合計	△3,048	△2,010
繰延税金資産の純額	450,449	516,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△4.2
住民税均等割	4.3	3.0
評価性引当額の増加	3.3	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.1
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	62.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,921千円減少し、法人税等調整額が59,210千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	15,051百万円	7,975百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7,076	—
期末残高	7,975	7,975

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,180.75円	1,198.40円
1株当たり当期純利益金額	21.04円	25.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,234,799	10,387,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,234,799	10,387,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,668	8,667

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	195,308	223,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	195,308	223,087
期中平均株式数(千株)	9,283	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	杉本電機産業(株)	120,000	96,000
		東プレ(株)	52,519	45,639
		古河電気工業(株)	176,302	38,786
		(株)J S P	30,969	38,247
		(株)群馬銀行	72,500	32,117
		(株)エフエム栃木	500	25,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	21,411
		富士重工業(株)	31,141	20,709
		(株)とちぎテレビ	400	20,000
		(株)栃木銀行	52,000	16,016
		その他 (50銘柄)	411,232	194,524
		小計	947,616	548,451
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,579,686	111,972	40,614	2,651,044	1,683,375	64,944	967,669
構築物	375,460	16,445	2,725	389,180	307,392	13,514	81,788
機械及び装置	113,530	1,008	—	114,538	92,065	5,276	22,473
車両運搬具	59,762	16,880	15,690	60,952	46,955	5,731	13,996
工具、器具及び備品	352,919	14,332	27,565	339,685	303,786	13,402	35,899
土地	2,116,603	—	—	2,116,603	—	—	2,116,603
建設仮勘定	—	36,375	33,626	2,749	—	—	2,749
有形固定資産計	5,597,964	197,013	120,221	5,674,756	2,433,574	102,869	3,241,181
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	223,244	177,550	15,530	45,693
その他	—	—	—	44,866	4,599	214	40,266
無形固定資産計	—	—	—	268,110	182,150	15,744	85,960
長期前払費用	30,308	1,076	564	30,820	14,276	748	16,543
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本館改築	69,262千円
	仙台支店開設	8,684千円
	久喜営業所開設	18,519千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,404	589,573	34,503	64,427	639,046
賞与引当金	244,200	264,000	244,200	—	264,000
役員賞与引当金	8,100	5,300	8,100	—	5,300
工事損失引当金	—	14,425	—	—	14,425
災害損失引当金	35,120	—	27,820	—	7,300
役員退職慰労引当金	158,766	17,580	15,000	—	161,346

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額58,700千円、回収による取崩額5,727千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	108,949
預金の種類	
当座預金	4,015,209
普通預金	70,389
別段預金	2,366
小計	4,087,965
計	4,196,915

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菅野建設工業㈱	215,500
八潮化学㈱	99,802
東浜工業㈱	66,555
ギガフォトン㈱	66,129
クシダ工業㈱	65,760
その他	3,231,793
計	3,745,541

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	843,235	795,601	1,049,027	832,411	181,426	43,840	3,745,541

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱関電工	697,308
東京電力㈱	585,992
みずほ信託銀行㈱ (注)	163,355
キヤノン㈱	139,945
みずほファクター㈱ (注)	130,523
その他	6,964,569
計	8,681,694

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 366
8,341,576	44,077,427	43,737,309	8,681,694	83.4	71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産
商品

区分	金額 (千円)
電気機械器具	368,403
電設資材	746,379
情報機器	2,311
計	1,117,094

未成工事支出金

区分	金額 (千円)
建築資材工事	352,592
総合建築工事	25,573
設備工事	141,170
その他工事	145,319
計	664,656

原材料

区分	金額（千円）
建築資材工事用	1,153
計	1,153

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)林鉄工所	194,400
シャープアメニティシステム(株)	83,625
メタウォーター(株)	57,785
北陸信越コンクリートパイル協同組合	43,850
三菱電機(株)	35,437
その他	845,046
計	1,260,145

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額（千円）	246,730	229,378	352,968	314,173	116,894	—	1,260,145

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)足利銀行（注）	3,738,191
富士電機(株)	636,019
パナソニック(株)	363,350
矢崎総業(株)	93,504
メタウォーター(株)	84,728
その他	2,910,506
計	7,826,301

（注） 債務引受型一括決済取引によるものであります。

⑦ 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)足利銀行	500,000
(株)群馬銀行	300,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)東邦銀行	50,000
(株)栃木銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	1,200,000

⑧ 預り金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コマツ栃木(株)	1,100,000
栃木小松フォークリフト(株)	200,000
藤和コンクリート圧送(株)	200,000
その他	41,752
計	1,541,752

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----|--|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成22年4月1日
(第57期) 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び確認書 | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第58期第1四半期 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)
(第58期第2四半期 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)
(第58期第3四半期 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出
平成23年11月10日
関東財務局長に提出
平成24年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

